



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハリマビステム  
コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鴻 義久  
(氏名) 池内 宏  
配当支払開始予定日

TEL 045-224-3550  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,851	5.4	364	30.4	456	△1.3	245	△10.2
27年3月期	17,882	2.9	279	15.2	462	34.0	273	42.7

(注) 包括利益 28年3月期 206百万円 (△37.4%) 27年3月期 330百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.62	—	5.2	5.1	1.9
27年3月期	57.45	—	6.1	5.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 30百万円 27年3月期 40百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,254	4,815	51.6	1,003.79
27年3月期	8,815	4,656	52.3	970.45

(参考) 自己資本 28年3月期 4,771百万円 27年3月期 4,613百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	439	63	△158	2,065
27年3月期	376	236	△240	1,721

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	17.4	1.1
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	19.4	1.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△2.3	75	△60.3	125	△46.9	45	△59.0	9.47
通期	18,500	△1.9	250	△31.4	325	△28.8	185	△24.6	38.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	4,812,247 株	27年3月期	4,812,247 株
28年3月期	59,238 株	27年3月期	57,935 株
28年3月期	4,753,566 株	27年3月期	4,755,177 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,848	6.3	331	35.2	392	0.9	214	△1.8
27年3月期	16,787	3.3	244	11.9	388	34.4	218	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.17	—
27年3月期	45.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,865		4,459		50.3		938.34	
27年3月期	8,425		4,320		51.3		908.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,459百万円 27年3月期 4,320百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,600	△1.8	60	△60.5	85	△52.3	70	4.8	14.73
通期	17,500	△2.0	220	△33.6	260	△33.7	190	△11.5	39.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
売上原価明細書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調で推移する一方で、個人消費がいまだに力強さを欠いていることや中国その他の新興国の景気減速が懸念されることから、景気全体としては不安定な環境で推移しました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、不透明な景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に獲得した新規契約が当連結会計年度はじめから売上高増加に寄与し、また、大型現場解約による売上高減少もなかったことなどから前年同期比9億68百万円(5.4%)増加の188億51百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高増加や作業原価の圧縮・販売費及び一般管理費削減などにより、営業利益は前年同期比84百万円(30.4%)増加の3億64百万円となりましたが、保険返戻金をはじめとする営業外収益の減少により経常利益は同6百万円(1.3%)減少の4億56百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別損益の影響や税金費用の増加などにより、同27百万円(10.2%)減少の2億45百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政策面による景気下支えや企業収益の底堅さなどにより、経済動向は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、中国を始めアジア新興国経済の先行きなどの懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保ったうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化および管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は185億円(当連結会計年度比1.9%減)、営業利益2億50百万円(同31.4%減)、経常利益3億25百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円(同24.6%減)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4億38百万円増加の92億54百万円となりました。これは、現金及び預金が8億84百万円増加する一方、建物及び構築物や土地などの有形固定資産が売却や減損損失の計上などにより4億80百万円減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比2億80百万円増加の44億39百万円となりました。これは、未払法人税等や前受金が増加したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億58百万円増加の48億15百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、20億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の増加（前連結会計年度は3億76百万円の増加）となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益5億6百万円、前受金の増加額2億3百万円などによるものであります。減少では固定資産売却損益1億84百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の増加（前連結会計年度は2億36百万円の増加）となりました。

これは、増加では有形固定資産の売却による収入5億62百万円などによるものであります。減少では定期預金の預入による支出5億40百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の減少（前連結会計年度は2億40百万円の減少）となりました。

これは、増加では長期借入れによる収入6億円、減少では長期借入金の返済による支出6億64百万円、配当金の支払額47百万円などによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金については、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

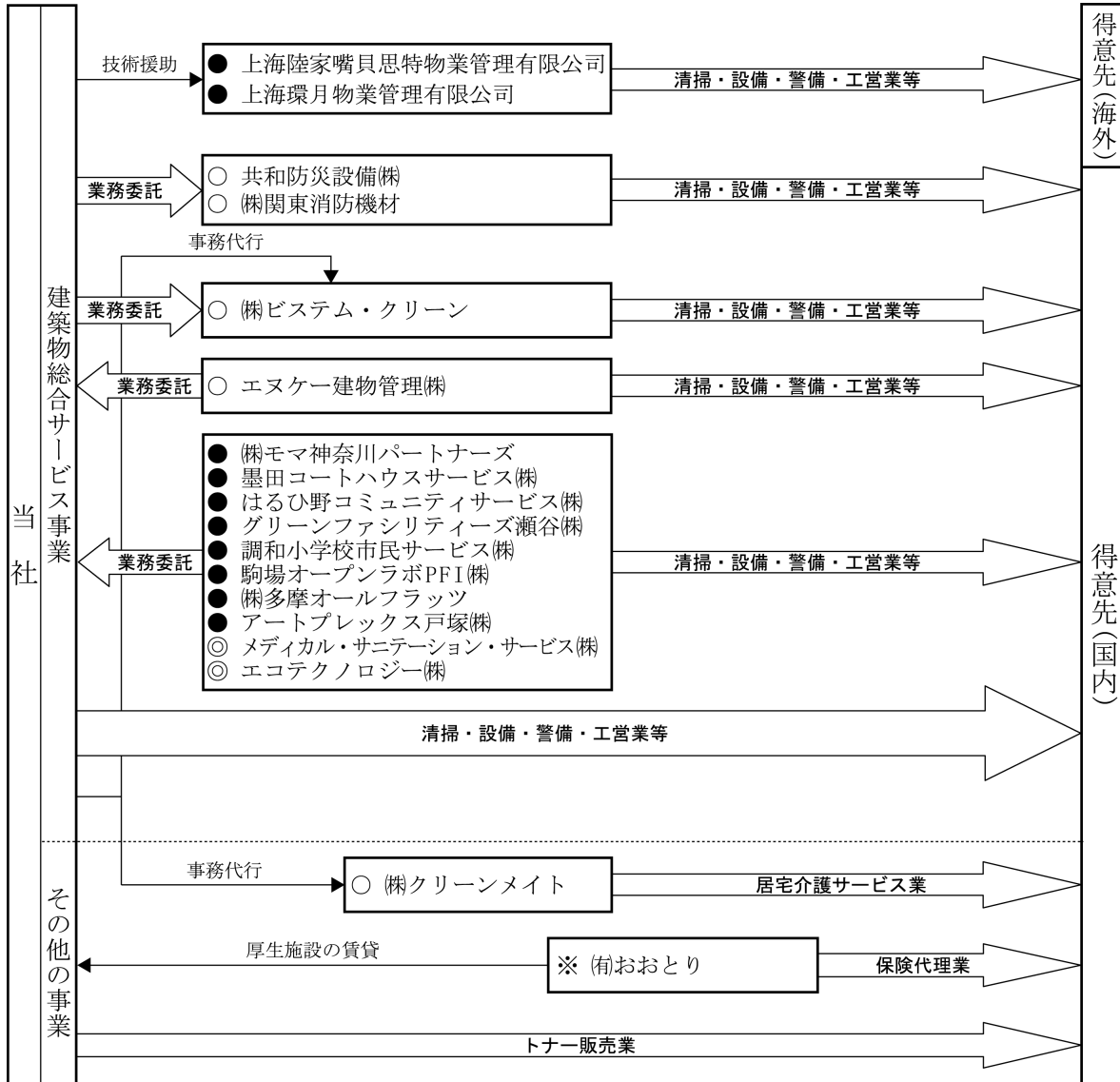
上記方針に基づき厳しい経営環境ではありますが、当期及び次期の配当につきましては、年間10円(うち中間5円)とする予定であります。なお、連結配当性向は、当期19.4%、次期(予定)25.7%であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ハリマビシステム（当社）及び子会社5社、子会社を除く関係会社13社で構成されており、建築物総合サービス事業（清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等）、その他の事業（居宅介護サービス業、トナー販売業、保険代理業）を営んでおります。

なお、持分法適用会社の上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分全額の譲渡契約を平成28年2月に締結し、平成28年4月に持分譲渡いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はビルメンテナンスを社会生活空間の保全・維持管理と捉え、顧客のニーズに応える高品質のサービスを提供することにより、企業価値の向上と社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。そのために、「ISO9001」・「ISO14001」・「ISO27001」など各種認証を取得し、サービスの品質向上に力を注いでおります。

また、「人、街、社会、地球」を取り巻く環境の保全を重要な経営課題と認識し、省エネルギーや地球温暖化防止に関する提案などを通して、可能な限り環境に配慮していく考えであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業拡大を通じて企業価値の持続的な向上を図る観点から、以下を目標とする経営指標と考えております。

- ① 売上高の拡大及び営業利益率の向上
- ② 安定配当の維持

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案などの環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいり所存であります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・顧客の資産管理の観点に立ったリフォームや設備改修事業の強化
- ・現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,340,901	3,225,316
受取手形及び売掛金	2,769,247	2,832,161
未成業務支出金	16,494	9,701
貯蔵品	39,894	45,193
繰延税金資産	98,374	136,007
その他	180,052	180,153
貸倒引当金	△269	△279
流動資産合計	5,444,695	6,428,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,222	840,889
減価償却累計額	△574,467	△467,513
減損損失累計額	-	△44,146
建物及び構築物(純額)	539,755	329,228
土地	546,589	282,370
その他	137,804	147,736
減価償却累計額	△80,999	△96,504
その他(純額)	56,805	51,232
有形固定資産合計	1,143,150	662,831
無形固定資産		
リース資産	87,606	65,801
その他	21,529	21,906
無形固定資産合計	109,136	87,708
投資その他の資産		
投資有価証券	648,217	626,272
長期貸付金	158,418	139,515
保険積立金	762,490	742,766
差入保証金	157,726	154,326
繰延税金資産	53,508	103,978
その他	404,355	375,269
貸倒引当金	△65,849	△66,241
投資その他の資産合計	2,118,867	2,075,888
固定資産合計	3,371,154	2,826,428
資産合計	8,815,849	9,254,683



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	827,113	794,972
短期借入金	815,600	761,000
未払法人税等	62,176	295,567
前受金	372,707	594,463
賞与引当金	183,749	203,060
受注損失引当金	22,020	25,102
その他	975,368	906,759
流動負債合計	3,258,735	3,580,924
固定負債		
長期借入金	379,200	360,000
リース債務	78,769	55,901
退職給付に係る負債	286,270	294,424
役員退職慰労引当金	89,715	88,740
その他	66,291	59,129
固定負債合計	900,247	858,196
負債合計	4,158,983	4,439,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,223,016	3,420,873
自己株式	△18,625	△19,191
株主資本合計	4,494,750	4,692,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,683	58,160
為替換算調整勘定	37,198	28,670
退職給付に係る調整累計額	△807	△7,843
その他の包括利益累計額合計	119,075	78,988
非支配株主持分	43,040	44,531
純資産合計	4,656,866	4,815,562
負債純資産合計	8,815,849	9,254,683

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,882,532	18,851,105
売上原価	15,755,314	16,629,620
売上総利益	2,127,218	2,221,485
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,822	146,690
給料及び賞与	731,166	759,804
賞与引当金繰入額	36,454	41,882
退職給付費用	7,142	6,616
貸倒引当金繰入額	2,457	1,103
賃借料	217,328	214,533
その他	712,397	686,526
販売費及び一般管理費合計	1,847,769	1,857,156
営業利益	279,448	364,328
営業外収益		
受取利息	9,558	8,673
受取配当金	7,328	11,506
助成金収入	4,398	3,103
持分法による投資利益	40,163	30,288
保険返戻金	120,396	40,624
投資事業組合運用益	7,313	-
その他	13,208	11,847
営業外収益合計	202,368	106,043
営業外費用		
支払利息	11,675	10,143
保険解約損	6,524	1,638
投資事業組合運用損	-	419
その他	781	1,494
営業外費用合計	18,982	13,696
経常利益	462,834	456,675
特別利益		
固定資産売却益	3,333	185,395
投資有価証券売却益	429	368
特別利益合計	3,763	185,764
特別損失		
固定資産売却損	26,024	1,076
減損損失	-	135,261
特別損失合計	26,024	136,337
税金等調整前当期純利益	440,573	506,101
法人税、住民税及び事業税	141,128	329,890
法人税等調整額	22,640	△70,677
法人税等合計	163,768	259,213
当期純利益	276,804	246,888
非支配株主に帰属する当期純利益	3,599	1,491
親会社株主に帰属する当期純利益	273,204	245,396

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	276,804	246,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,602	△24,522
退職給付に係る調整額	289	△7,035
持分法適用会社に対する持分相当額	13,731	△8,528
その他の包括利益合計	53,623	△40,086
包括利益	330,428	206,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,828	205,309
非支配株主に係る包括利益	3,599	1,491

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,997,368	△18,047	4,269,681
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	2,997,368	△18,047	4,269,681
当期変動額					
剰余金の配当			△47,556		△47,556
親会社株主に帰属する当期純利益			273,204		273,204
自己株式の取得				△578	△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225,648	△578	225,069
当期末残高	654,460	635,900	3,223,016	△18,625	4,494,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,081	23,467	△1,096	65,451	39,440	4,374,574
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,081	23,467	△1,096	65,451	39,440	4,374,574
当期変動額						
剰余金の配当						△47,556
親会社株主に帰属する当期純利益						273,204
自己株式の取得						△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,602	13,731	289	53,623	3,599	57,223
当期変動額合計	39,602	13,731	289	53,623	3,599	282,292
当期末残高	82,683	37,198	△807	119,075	43,040	4,656,866

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,223,016	△18,625	4,494,750
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	3,223,016	△18,625	4,494,750
当期変動額					
剰余金の配当			△47,540		△47,540
親会社株主に帰属する当期純利益			245,396		245,396
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,856	△565	197,290
当期末残高	654,460	635,900	3,420,873	△19,191	4,692,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,683	37,198	△807	119,075	43,040	4,656,866
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,683	37,198	△807	119,075	43,040	4,656,866
当期変動額						
剰余金の配当						△47,540
親会社株主に帰属する当期純利益						245,396
自己株式の取得						△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,522	△8,528	△7,035	△40,086	1,491	△38,595
当期変動額合計	△24,522	△8,528	△7,035	△40,086	1,491	158,695
当期末残高	58,160	28,670	△7,843	78,988	44,531	4,815,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	440,573	506,101
減価償却費	85,897	83,928
減損損失	-	135,261
固定資産売却損益 (△は益)	22,691	△184,319
保険解約損益 (△は益)	△113,872	△38,986
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,313	419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,371	8,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,307	401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,822	19,310
受取利息及び受取配当金	△16,887	△20,179
支払利息	11,675	10,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,944	△65,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,396	1,494
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,738	2,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,389	△32,141
前受金の増減額 (△は減少)	△6,407	203,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	246,789	△129,755
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,074	56,700
その他	△36,410	△21,269
小計	589,468	535,869
利息及び配当金の受取額	17,202	20,489
利息の支払額	△11,510	△9,998
法人税等の支払額	△218,893	△106,630
法人税等の還付額	155	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,421	439,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△303,200	△540,000
定期預金の払戻による収入	11,256	-
有形固定資産の取得による支出	△63,783	△60,513
有形固定資産の売却による収入	9,980	562,141
無形固定資産の取得による支出	△3,732	△1,799
投資有価証券の取得による支出	△1,374	△1,403
投資有価証券の売却による収入	17,362	5,726
保険積立金の積立による支出	△32,930	△30,309
保険積立金の払戻による収入	406,674	63,563
長期前払費用の払戻による収入	-	74,410
貸付金の回収による収入	19,427	19,290
差入保証金の差入による支出	△5,617	△1,721
差入保証金の回収による収入	209,819	1,504
その他	△27,460	△27,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,424	63,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,360	△9,200
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△751,200	△664,600
自己株式の取得による支出	△578	△565
配当金の支払額	△47,820	△47,621
リース債務の返済による支出	△35,588	△36,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,548	△158,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,536	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,835	344,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,566	1,721,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,721,401	2,065,816

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

(株)ビステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

(株)関東消防機材

エヌケー建物管理(株)

## 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

10社

会社等の名称

上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

メディカル・サニテーション・サービス(株)、エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成27年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。



- ② たな卸資産
- イ 未成業務支出金  
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ロ 貯蔵品  
最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 15～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。  
なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。  
各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は

純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	970円45銭	1,003円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,656,866	4,815,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,040	44,531
(うち非支配株主持分)	(43,040)	(44,531)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,613,826	4,771,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,754,312	4,753,009

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	57円45銭	51円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	273,204	245,396
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	273,204	245,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,755,177	4,753,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,036,160	2,902,101
受取手形	4,250	—
売掛金	2,685,422	2,790,207
未成業務支出金	13,491	6,959
貯蔵品	39,961	44,198
前払費用	132,852	133,965
繰延税金資産	95,643	134,537
その他	79,587	80,030
貸倒引当金	△269	△279
流動資産合計	5,087,099	6,091,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,045,100	785,125
減価償却累計額	△532,315	△440,137
減損損失累計額	—	△44,146
建物(純額)	512,784	300,841
構築物	19,716	3,060
減価償却累計額	△17,314	△67
構築物(純額)	2,401	2,992
船舶	37,000	37,000
減価償却累計額	△9,866	△20,719
船舶(純額)	27,133	16,280
工具、器具及び備品	48,545	48,858
減価償却累計額	△43,391	△41,114
工具、器具及び備品(純額)	5,153	7,744
土地	511,203	246,984
リース資産	36,252	42,630
減価償却累計額	△14,550	△23,832
リース資産(純額)	21,701	18,797
有形固定資産合計	1,080,378	593,639
無形固定資産		
ソフトウェア	3,715	3,820
リース資産	86,114	64,998
その他	14,856	15,576
無形固定資産合計	104,687	84,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	466,353	420,721
関係会社株式	311,200	311,200
出資金	2,600	2,690
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	93,018	78,215
関係会社長期貸付金	97,000	88,100
破産更生債権等	56,959	53,283
長期前払費用	143,230	109,114
繰延税金資産	53,130	121,344
保険積立金	761,862	742,289
差入保証金	139,467	136,329
その他	37,305	37,305
貸倒引当金	△81,905	△78,283
投資その他の資産合計	2,153,409	2,095,498
固定資産合計	3,338,474	2,773,532
資産合計	8,425,573	8,865,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	802,217	798,187
短期借入金	268,600	259,400
1年内返済予定の長期借入金	547,000	501,600
リース債務	32,530	33,660
未払金	108,240	145,041
未払費用	347,830	354,339
未払法人税等	55,862	289,392
未払消費税等	316,279	191,893
前受金	365,871	587,719
預り金	85,587	107,345
賞与引当金	175,398	194,288
受注損失引当金	22,020	25,102
その他	6,831	1,697
流動負債合計	3,134,269	3,489,668
固定負債		
長期借入金	379,200	360,000
関係会社長期借入金	95,000	95,000
リース債務	76,285	51,361
退職給付引当金	281,073	278,803
役員退職慰労引当金	89,715	88,740
その他	49,851	41,751
固定負債合計	971,126	915,656
負債合計	4,105,395	4,405,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	1,260,223	1,427,414
利益剰余金合計	2,968,838	3,136,029
自己株式	△18,625	△19,191
株主資本合計	4,240,572	4,407,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,605	52,729
評価・換算差額等合計	79,605	52,729
純資産合計	4,320,178	4,459,928
負債純資産合計	8,425,573	8,865,253

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,787,946	17,848,582
売上原価	14,935,248	15,873,469
売上総利益	1,852,697	1,975,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,444	119,934
給料及び賞与	643,943	678,693
賞与引当金繰入額	34,718	39,966
退職給付費用	6,458	5,993
法定福利費	109,446	119,311
福利厚生費	66,772	66,155
支払手数料	87,657	77,901
保険料	46,870	40,669
賃借料	191,381	186,627
減価償却費	65,453	63,860
貸倒引当金繰入額	△4,426	△3,501
その他	244,991	248,313
販売費及び一般管理費合計	1,607,710	1,643,925
営業利益	244,987	331,187
営業外収益		
受取利息	10,028	9,203
受取配当金	8,879	12,428
助成金収入	3,948	2,628
保険戻戻金	119,649	39,670
投資事業組合運用益	7,313	—
その他	14,624	12,436
営業外収益合計	164,444	76,366
営業外費用		
支払利息	13,237	11,676
保険解約損	6,524	1,638
投資事業組合運用損	—	419
その他	780	1,494
営業外費用合計	20,542	15,229
経常利益	388,889	392,324
特別利益		
固定資産売却益	3,333	183,220
投資有価証券売却益	—	358
特別利益合計	3,333	183,579
特別損失		
固定資産売却損	25,975	1,076
減損損失	—	135,261
特別損失合計	25,975	136,337
税引前当期純利益	366,247	439,566
法人税、住民税及び事業税	124,771	317,543
法人税等調整額	22,917	△92,709
法人税等合計	147,688	224,834
当期純利益	218,558	214,731

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)			金額(千円)	
I 役務提供原価					
1 労務費	7,506,898			7,723,391	
2 外注費	6,582,544			7,237,709	
3 その他経費	691,997	14,781,441	99.0	674,143	15,635,244
II 商品仕入原価		153,807	1.0		238,224
当期売上原価		14,935,248	100.0		15,873,469

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836
会計方針の変更による累積的影響額						0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836
当期変動額							
剰余金の配当						△47,556	△47,556
当期純利益						218,558	218,558
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171,001	171,001
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,260,223	2,968,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283
会計方針の変更による累積的影響額		0			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283
当期変動額					
剰余金の配当		△47,556			△47,556
当期純利益		218,558			218,558
自己株式の取得	△578	△578			△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,471	39,471	39,471
当期変動額合計	△578	170,422	39,471	39,471	209,894
当期末残高	△18,625	4,240,572	79,605	79,605	4,320,178



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,260,223	2,968,838
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,260,223	2,968,838
当期変動額							
剰余金の配当						△47,540	△47,540
当期純利益						214,731	214,731
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167,191	167,191
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,427,414	3,136,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,625	4,240,572	79,605	79,605	4,320,178
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△18,625	4,240,572	79,605	79,605	4,320,178
当期変動額					
剰余金の配当		△47,540			△47,540
当期純利益		214,731			214,731
自己株式の取得	△565	△565			△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,875	△26,875	△26,875
当期変動額合計	△565	166,626	△26,875	△26,875	139,750
当期末残高	△19,191	4,407,198	52,729	52,729	4,459,928

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。